

令和4年第1回定例議会 一般質問代表理事答弁

質問議員：河口 靖子議員（木津川市）

代表理事でございます。

それでは、河口議員の御質問にお答えします。

まず、「大谷処理場の今後について」の、1問目でございます。

令和2年度は、前年度比、し尿で4.6パーセントの減少、浄化槽汚泥で0.5パーセントの増加となりましたが、令和3年度は、12月実績までの前年度比、し尿は0.4パーセントの減少、浄化槽汚泥は4.9パーセントの増加でございました。まず、し尿については、下水道への接続や合併浄化槽への切替えにより、年々減少してきてきましたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、自宅で過ごす時間が増加したことにより、前年度とほぼ同搬入量となったものと分析しております。浄化槽汚泥については、4.9パーセントの増加でございましたが、うち、市町村別では、南山城村が18.8パーセント、笠置町は11.7パーセント、木津川市は3.8パーセントそれぞれ増加しており、大型浄化槽の搬入が増加したことなどがその要因でございます。

2問目でございます。平成17年度から、し尿・浄化槽汚泥収集業者7社で構成されます「京都南部環境事業協同組合」に、「合特法」の趣旨を踏まえた措置としての代替業務として、大谷処理場の運転管理業務を委託し、17年目となって

おります。又、以前から基幹的設備改良工事に伴う焼却設備の廃止により、脱水汚泥、し渣の運搬業務を受注したいとの要望書が提出されたことを受け、令和2年10月から三重中央開発株式会社に運搬及び処分業務を委託して参りましたが、このうち、運搬業務を、令和4年度から、京都南部環境事業協同組合に委託することとしております。

3問目でございます。本日、お手元に報告書を配付させていただきましたが、本業務につきましては、大谷処理場の運転及び維持管理業務の効率的な実施を検討するに当たり、民間事業者に長期包括的に運転及び維持管理を委託する長期包括的運営業務委託方式の導入の可能性を調査することを目的とするものでございます。

業務の進捗状況でございますが、5月25日に株式会社環境技術研究所京滋営業所に委託をし、7月28日に水処理メーカー10社に対して、市場調査のためのアンケート調査を行いましたところ、3社から回答があり、それらを踏まえ、市町村担当課長会議にて検討し取りまとめをしたものでございまして、1月24日の理事会に報告がなされたところでございます。

大谷処理場においても、長期包括的運営業務委託方式において運転及び維持管理業務を、より効率的に行えるものであるとのことで、その委託期間は5年間で望ましいとの結論に至りました。

これらの報告内容を踏まえ、令和4年度中に、令和5年度からの複数年の長期包括的運営業務委託に向けた方針を検討して参ります。

4問目でございます。大谷処理場は、平成13年4月に、1日、76キロリットルの処理能力の施設に更新し、各種ポンプ類もその処理規模に合わせたものが設置され、また、脱水汚泥等の処分のための焼却設備がありました。基幹的設備改良工事後の令和3年4月に運転を開始した現施設は、54.1キロリットルの処理能力で月曜日から金曜日までの運転とし、各種ポンプ類も小型化、省電力化した機器が設置されており、脱水汚泥等を場外搬出処分することから、焼却設備を廃止いたしました。

これらのことにより、基幹改良工事前のCO₂排出量は、し尿の処理1キロリットルあたり、65.4kgの発生量でありましたが、基幹改良工事後の排出量は、49.3kgで、24.6パーセントの削減となり、地球温暖化の抑制に貢献できる施設となりました。

続いて、「休日応急診療所の今後について」の御質問にお答えします。

まず、**改築や移転等の今後の考え方**でございますが、議案と同封させていただきました、「広域圏事業の今後のあり方検討会」最終報告書の5ページ下段に、「相楽会館は、築約50年の建築物であり、中長期の施設の維持管理費用等も考慮し、総合的に判断しますと、現地改築が望ましい、との結論に至った。」との報告を受け、令和4年度に、その方針を決定していくことを理事会として確認をしております。なお、具体化にあたり、診療所部分につきましては、今後、医師会や山城南保健所などの関係機関と調整を図って行く必要があると考えております。

次に、医療体制の今後の考え方でございますが、本診療所では、一般患者と発熱患者を診察しており、時間的、空間的分離をするため、診察室や時間を区分するといった対応をしておりますが、さらなる感染防止を図るため、令和3年12月から、当日電話予約制としております。現在、オミクロン株による感染拡大に伴う発熱患者の急激な増加を受け、管理医師や出務医師と事前に調整を図り、受診者数に応じ、機動的に看護師及び管理事務職員の増員をして対応しているところでございまして、今後も新たな課題に直面した場合は、医師会などの関係機関と調整を図りながら、フェーズに応じた医療体制の充実に努めていきたいと考えております。